

要 望 書

米軍機騒音等対策協議会

(浜田市・益田市・江津市・川本町・邑南町)

島 根 県

島根県における米軍機による飛行訓練の中止等の要請

1. 島根県では、県西部を中心に米軍機の飛行訓練が続いています。

このことは、平成25年8月末に防衛省で設置された騒音測定装置の測定結果からも明らかです。

また、厚木基地から岩国基地へ、約60機の艦載機移駐が開始され、今後更に飛行訓練が増加することが懸念されます。

2. 飛行訓練中は、米軍機の爆音で、多くの住民が耳をふさぎ、怖いと震え、怯えています。

特に、小・中学校や保育施設をはじめ、介護施設や医療施設などの上空を飛行し、乳幼児、高齢者、病气療養中の者からは、突然聞こえてくる轟音により、極度のストレスや不安を訴える声が後を絶ちません。

また、平成28年12月に24時を過ぎての飛行訓練や、平成29年1月の110dBを超える騒音が発生した事案など、地域住民には安らぐ時間は全くない状況です。

3. これまでも再三にわたり改善を求めているにも関わらず、こうした状況が続いていることは、到底、容認できるものではなく、誠に遺憾であります。

4. こうした一部地域の住民に負担が生じている現状を十分認識し、住民の不安解消と安全確保を図るため、速やかに次の措置を講じていただきますよう強く要請いたします。

1. 関係機関への中止の要請等

住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう米軍関係当局に対し、さらに強力な対応を行うこと。

2. 国による実態把握と実態の伝達

- (1) 現在、国は3基の騒音測定装置を設置し騒音測定されており、更に2基を追加される予定であるが、そこから得られる客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにするとともに、被害の解消に向けた具体的な取組を示すこと。
- (2) 実態把握を速やかに行うため、地方自治体がやむを得ず騒音測定装置等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。
- (3) 飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、住民からの苦情件数や内容、騒音のデータ等を具体的に伝えること。

3. 飛行訓練に係る情報開示

住民の不安を軽減するため、米国側との事前調整の実態を明らかにし、訓練予定日時や訓練内容について、県や地元自治体に情報を提供すること。

4. 住民負担の軽減等

騒音被害が解消されるまでの間、地元住民の騒音や安全性に対する不安などを軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

平成30年 1月11日

米軍機騒音等対策協議会

会 長 島根県浜田市市長 久保田 章 市

副会長 島根県邑南町長 石 橋 良 治

委 員 島根県益田市市長 山 本 浩 章

委 員 島根県江津市長 山 下 修

委 員 島根県川本町長 三 宅 実

島 根 県

島根県知事

溝 口 善 兵 衛